

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

1 施策の概要					
NO 施策名	05 地域力向上への支援	上位 政策	にぎわいと活力あふれるまち	平成27年度 の施策の位 置付け	
施策統括課 (課長名)	生活文化課（菅原 信）		関連課	生活文化課	
対象	市民及び地域活動団体	関連する個別 計画等	—	予定計 画事業	—
施策に対する基 本的な考え方 (第4次長期総合 計画より)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の構成員である市民一人ひとりが地域における課題を認識し、地域、市民活動団体、企業、行政、あるいは個人といった、さまざまな主体と協働しながら解決していく、地域力の醸成に向けた支援を推進する。 自治会など、既存のコミュニティ組織の活性化と、新たなコミュニティ活動へ参加しようとする意識の醸成を図るため、各種事業の実施や関連情報の積極的な提供に努める。 群馬県高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた、市民の交流活動を支援する。 				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(05-01)コミュニティ活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民のコミュニティ活動を活性化するため、活動の場の提供を進めるとともに、市内の既存施設をだれもが等しく交流拠点として利用できるよう、施設運営などの検討を行い、施設のさらなる有効活用を図る。 自治会が身近な暮らしを支える地域コミュニティの核として機能するよう、活動の活発化を図るための支援に取り組む。
(05-02)地域間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた信頼関係をもとに、住民福祉の向上及び地域の活性化に資する交流の支援に努める。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
1	対象指標	市民人口(1月1日現在、外国人を含む)	人	115,840	116,417	116,494
2	成果指標	地域のコミュニティ活動に参加している市民の割合	%	29.5 (25年度調査)	36.4 (26年度調査)	36.4 (26年度調査)
3						
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	11	11	10
トータルコスト	千円	216,024	226,537	244,280
事業費(内書き)	千円	200,590	210,689	229,014
人件費(内書き)	千円	15,434	15,848	15,266
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	地域センター管理事業 182,994千円 (79.9%)			

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

5 成果指標に係る対前年度比（26年度成果指標の実績値/25年度成果指標の実績値）	
対前年度比が120%以上の事務事業	対前年度比が80%未満の事務事業
05-01-04 コミュニティホール事業	05-01-03 地域センター管理事業 05-01-05 市民プラザ管理事業 05-02-02 地域間交流宿泊施設利用助成事業

6 平成28年度施策の方針設定に際しての前提条件				
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明：(市と市民の役割分担など) 高齢単身世帯の増加、核家族化等により自治会などの地域コミュニティへの参加が減少している。既存の地域コミュニティ自身も構成員の高齢化等により、活動が停滞している傾向も見受けられる。一方で、防犯防災や要援護者への地域での見守りなどの課題は多く、地域コミュニティへの役割は高まっている。 地域のつながりづくりのためにも市の関与は継続していく必要がある。	事業費の成り行き	<input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明：(平成28年度に向けた施策コストの増減要因など) 各コミュニティ施設とも開館から20年前後を経過し、老朽化が進んでいる。突発的に機器や備品等の故障が発生すると、定期的な修繕費では対応しきれない状況にある。今後、保全計画等に基づき対応することになるが、事業費の増は避けられない状況にある。	事業費削減不可事業名 (市の裁量では事業費削減ができない事業) <hr/> 事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成26年度実績 円 (%) 市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成26年度実績 229,014千円 (100%)
	事業費に関する市の裁量余地			

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者や障害者などの要援護者の見守りや、震災など災害時の助け合い、地域ぐるみの防犯対策の重要性が高まり、地域コミュニティの大切さは再認識されているところである。その核となる自治会の加入率を高め、活動の支援を行い、地域のつながりづくりを進めることが必要となっている。 地域のつながりの場として重要な役割を担っているコミュニティ施設は建物の設備や老朽化が進行しており、安全かつ効果的に使用していくため、その機能の維持、保全是欠かすことができない。 高崎市榛名地域との地域間交流が平成27年度末を持って終了する。
次年度に向けた方向性	<p>* 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの核となる自治会活動が安定して継続できるよう、27年度に引き続き転入者の加入に効果が表れて始めているリーフレット・マップの活用、ホームページなどのさまざまな媒体を通じて自治会の活動を広く周知し、自治会参加への働きかけを積極的に取り組む。また、自治会の所在する場に出向き、現状の把握を行う。 コミュニティ施設を長く安定的に使用していくため、改修などの老朽化対策について市の担当部署や指定管理者との連携を深め、維持管理に努めていく。 これまで培ってきた、高崎市榛名地域との地域間交流協定を新たに締結する。また、防災分野においても協力関係を構築すべく、検討を進めている。

8 全庁評価会議で示された施策の方向等
28年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/>
地域で身近な暮らしを支え、地域のつながり、コミュニティの核ともなる自治会の加入率の減、高齢化による継続が難しい自治会も生じる現状において、現場での実態把握に努めるとともに、引き続き、リーフレット・マップの活用、ホームページ等を通じて、多くの方の自治会加入に向け取り組む必要がある。

9 平成28年度に向けた施策方針
地域で身近な暮らしを支えコミュニティの核ともなる自治会は、加入率の減、高齢化による継続が難しい自治会もある現状において、現場での実態把握に努めるとともに、引き続き、地域のつながりづくりに向け、リーフレット・マップの活用、ホームページ等を通じて、マンション住民も含め、多くの方の自治会加入に向け取り組んで行く。